

1. 中央競技団体の資産構成と収益

資産・負債の状況：中央競技団体全体

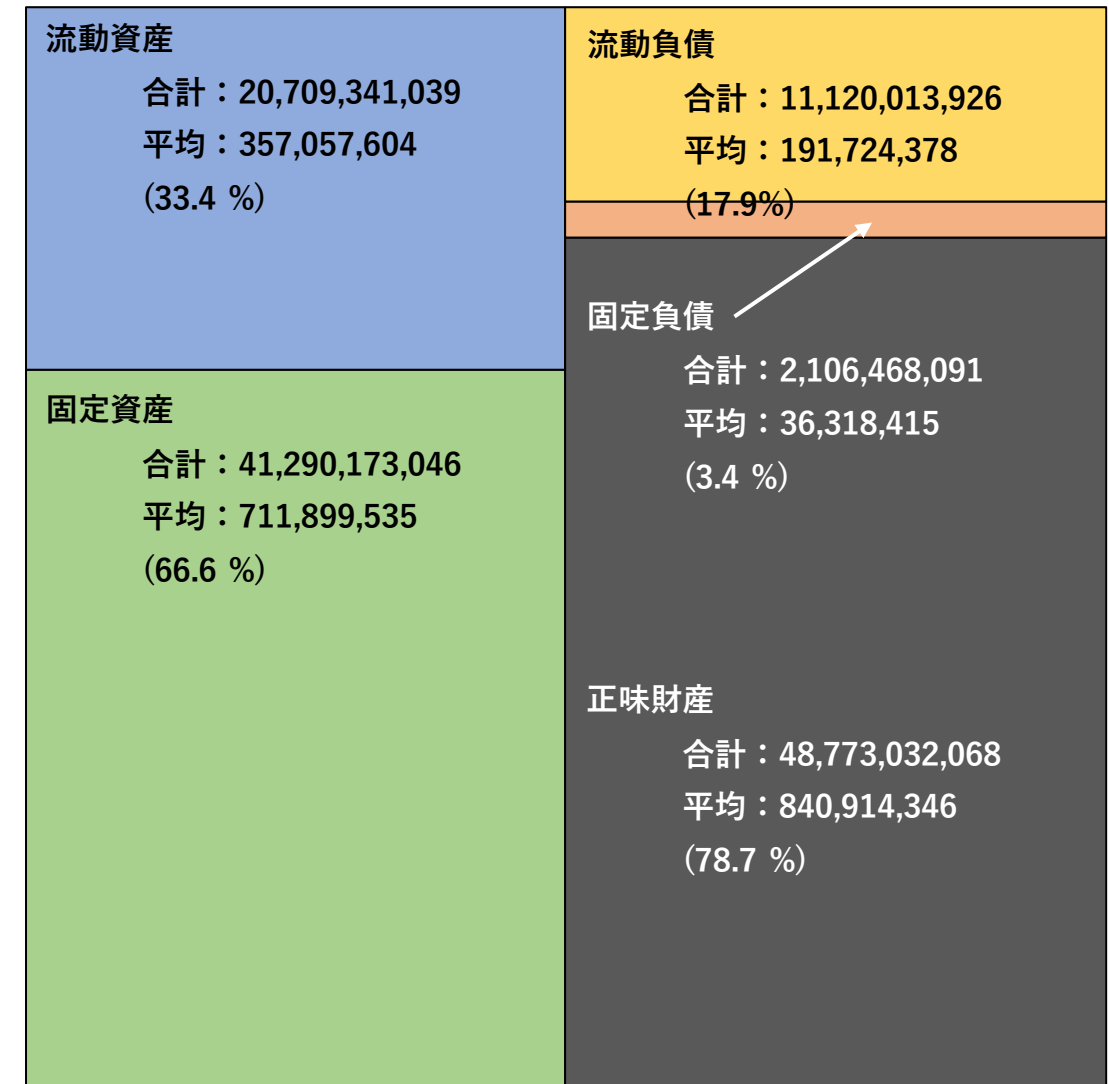
- 中央競技団体の貸借対照表の構成を確認する。2016年度について、公益法人格を有する競技団体（58団体）の資産と負債の合計と平均を示している。

資産		負債	
合計	619億9,900万円	合計	132億2,600万円
平均	10億6,800万円	平均	2億2,800万円
		正味財産	
		合計	487億7,300万円
		平均	8億4,100万円

- 図表1は、貸借対照表の詳細を示している。括弧内の値は、総資産に対する割合を表している。図表2には、貸借対照表に係る科目及び取扱内容を示している。

【資産】

- 資産合計は619億9,900万円、平均は10億6,800万円である。
- 流動資産は、207億900万円（平均3億5,700万円）である。その内訳は、
 - 「現金預金」51%、「棚卸資産」1.7%、「有価証券」0%、「その他流動資産」46.9%である。
- 固定資産は、412億9,000万円（平均7億1,200万円）である。その内訳は
 - 「基本財産合計」19.2%、「特定資産合計」61.0%、「その他固定資産合計」19.4%である。
 - さらに、「その他固定資産合計」の内訳は、
 - 「有価証券」(38.9%)と「定期預金」(53.2%)で9割以上を占めている（約75億7000万円）。



図表1 公益法人格を有する競技団体の資産と負債の合計（2016年度、単位：円）

資産・負債の状況：中央競技団体全体

【負債】

- 負債合計は132億2,600万円、平均は2億2,800万円である。
- 流動負債は、111億2,000万円（平均1億9,200万円）である。その内訳は、
 - 「借入金（短期）」3.0%、「その他の流動負債」96.9%である。
- 固定負債は、21億600万円（平均3,600万円）である。その内訳は、
 - 「退職給付引当金」82.4%、「その他の固定負債」14.8%、「借入金（長期）」2.5%である。
- 短期・長期をあわせた借入金合計の負債合計に対する比率は2.91%である。負債への依存が低水準であることは競技団体の資産構成の特徴の一つである。
- 総資産に対する「負債合計」の比率は21.3%である。

【正味財産】

- 正味財産合計は487億7,300万円で、平均は8億4,100万円である。
- 指定正味財産計は、23億1,100万円（平均4,000万円）で、正味財産合計の4.7%を占める。
- 一般正味財産計は、464億6,100万円（平均8億100万円）で、正味財産合計の95.3%を占める。
- 総資産に対する「正味財産合計」の比率は78.7%である。正味財産の保有額が相対的に高い水準となっているのは、公益法人の特徴である。

科目	主な内容
資産の部	
流動資産	「現金預金（現金、普通預金）」、「棚卸資産（貯蔵品）」、「有価証券（投資対象・国債も含む）」、「その他流動資産」に分けられる。 「その他流動資産」は、「未払金」、「前払金」、「立替金」、「仮払金等」などである。
固定資産	「基本財産」、「特定資産」、「その他固定資産」に分けられる。 「特定資産」は事業積立基金や退職給付引当資産などである。「その他固定資産」は、「有価証券（投資対象も含む、国債も含む）」、「普通預金（当座預金も含む）」、「定期預金」、「什器備品」、「敷金」、「建物附属設備」、「ソフトウェア」などである。
負債の部	
流動負債	「借入金（短期）」、「その他の流動負債」に分けられる。 「その他の流動負債」は、「未払金」、「預り金」、「前受け金」、「賞与引当金」などである。
固定負債	「退職給付引当金」、「その他の固定負債」、「借入金（長期）」に分けられる。 「その他の固定負債」は、「リース債務」、「長期未払金」、「預り保証金」などである。
正味財産の部	
正味財産	「指定正味財産」、「一般正味財産」

図表2 貸借対照表に係る科目及び取扱内容

資産・負債の状況：公益財団法人と公益社団法人

- 日本の中央競技団体には、公益財団法人、公益社団法人、一般財団法人、一般社団法人、特定非営利活動法人などの法人形態が存在する。その中でも、公益財団法人と公益社団法人が多い。
- 笹川スポーツ財団ほか（2019）が国内の中央競技団体を対象にして行った現況調査では、対象となった89団体のうち59団体が公益財団法人と公益社団法人のいずれかであった。本研究においても、59の中央競技団体の内訳は、公益財団法人が30団体、公益社団法人が29団体である。
- 両者には一般的に次のような違いがある。

公益財団法人	特定の個人や企業などから拠出された財産で設立され、その運用益などを主な財源として公益活動を行う法人。 設立に300万円以上の資産が必要。 3人以上の理事と1人以上の監事が役員となる。
公益社団法人	特定の目的を達成するために社員により構成される法人。 設立のための出資金が不要。 株式会社の株主に当たる社員2名以上で設立できる。

- 内閣府（2018）は、2016年12月時点の国内の公益法人数は9,458団体、その内訳は公益財団法人5,308団体、公益社団法人4,150団体と報告している。
 - その資産の合計は、公益財団法人：24兆2,015億円（平均46億円）、公益社団法人：4兆2,919億円（平均10億円）である。法人形態によって資産の規模の異なることが分かる。
- そこで、本研究においても中央競技団体の法人格の違いを考慮した資産と負債の比較をおこなう。
- 2016年時点の中央競技団体について、公益財団法人：30団体、公益社団法人：28団体に分けて、貸借対照表の平均的な傾向をみていく。

資産・負債の状況：公益財団法人と公益社団法人の比較

【公益財団法人】

- 公益財団法人の2016年度の資産と負債の合計と平均を示している。

資産		負債	
合計	585億5,500万円	合計	120億8,300万円
平均	19億5,100万円	平均	4000万円
		正味財産	
合計	467億7,100万円		
平均	15億4,900万円		

- 図表3は、貸借対照表の詳細について、平均を示している。括弧内の値は、総資産に対する割合を表している。

流動資産 630,016,584 (32.3%)	流動負債 339,948,202 (17.4%)
固定資産 1,321,817,559 (67.7%)	固定負債 62,820,154 (3.2%)
	正味財産 1,549,065,787 (79.4%)

図表3 公益財団法人の競技団体の資産と負債の平均（2016年度、単位：円）

【公益社団法人】

- 公益社団法人の2016年度の資産と負債の合計と平均を示している。

資産		負債	
合計	34億4,400万円	合計	11億4,300万円
平均	1億2,300万円	平均	4000万円
		正味財産	
合計	23億100万円		
平均	8,200万円		

- 図表4は、貸借対照表の詳細について、平均を示している。括弧内の値は、総資産に対する割合を表している。

流動資産 64,601,554 (52.5%)	流動負債 32,913,139 (26.8%)
固定資産 58,415,939 (47.5%)	固定負債 7,923,695 (6.4%)
	正味財産 82,180,659 (66.8%)

図表4 公益社団法人の競技団体の資産と負債の平均（2016年度、単位：円）

資産・負債の状況：公益財団法人と公益社団法人の比較

【資産と負債の平均規模】

- 貸借対照表から、公益財団法人の資産は公益社団法人の17倍、平均では16倍となっている。
- 負債は、公益財団法人が公益社団法人の11倍、平均でも10倍となっている。正味財産は、公益財団法人が公益社団法人の17倍、平均では16倍である。
- 内閣府（2018）の調査では、国内の公益財団法人は公益社団法人の6倍の資産規模であることが報告されているが、中央競技団体では、両法人の間にはそれ以上の大きな差が生じていることが分かる。

【資産】

- 資産について、流動資産と固定資産の構成比は、公益財団法人では、32.3%：67.7%、公益社団法人では、52.5%：47.5%である。
- 公益社団法人がほぼ同じ割合で保有しているのに対して、公益財団法人は流動資産よりも固定資産として資産の多くを保有している。
- 流動資産および固定資産の構成内容（内訳）は、ほぼ同質なものとなっている。

	流動資産内訳			固定資産内訳		
	現金預金	棚卸資産	その他	基本財産	特定資産	その他固定資産
公益財団法人	51.3%	1.5%	47.1%	18.9%	61.6%	19.5%
公益社団法人	51.4%	3.6%	45.0%	33.7%	46.7%	19.6%

- 固定資産における「基本財産」および「特定資産」では、定期預金としての保有割合が相対的に大きい。
- 「その他固定資産」は、建物、建物付属設備、什器備品、敷金、電話加入権、ソフトウェアなどから成る。ただし、すべての競技団体がそれらの資産を保有しているわけではない。

資産・負債の状況：公益財団法人と公益社団法人の比較

【負債・正味財産】

- 負債・正味財産について両法人格ともに、負債の水準が低い（正味財産が潤沢である）ことがわかる。とりわけ、公益財団法人の正味財産は、総資産に対して約80%である。
- 図には示していないが、負債比率（負債÷正味財産×100）を計算すると、公益財団法人は26.0%、公益社団法人では49.7%となっている。このことから、負債よりも正味財産で運営をおこなっていることが確認できる。
- 負債について、流動負債と固定負債の構成比は、公益財団法人では、84.4%：15.6%、公益社団法人では、80.6%：19.4%である。
- 流動資産および固定資産の構成内容（内訳）は、次のようになっている。

	流動負債内訳		固定負債内訳		
	借入金（短期）	その他の流動負債	退職給付引当金	その他の固定負債	借入金（長期）
公益財団法人	1.1%	98.8%	83.1%	14.3%	2.2%
公益社団法人	24.2%	75.8%	76.3%	19.2%	4.5%

- 流動負債では、公益社団法人の借入金（短期）の比率が相対的に高くなっている。公益財団法人の流動負債は、未払金や預り金、賞与引当金などを含むその他流動負債がほとんどである。
- 固定負債の構成は、いずれの法人格においても退職給付引当金の比率が高くなっている。
- 正味財産について、指定正味財産計と一般正味財産計構成比率は、次のようになっている。両法人形態において同質的なものである。

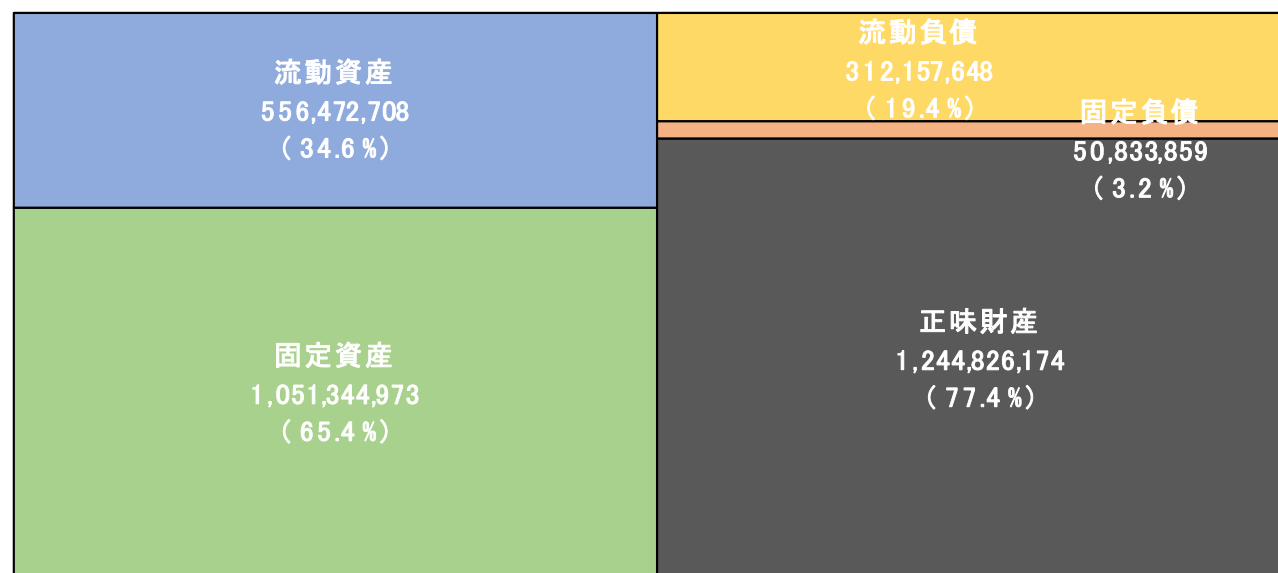
	正味財産内訳	
	指定正味財産計	一般正味財産計
公益財団法人	4.6%	95.4%
公益社団法人	6.9%	93.0%

資産・負債の状況－オリンピック競技団体

- 2016年度の58団体をオリンピック競技と非オリンピック競技に区別し、その資産・負債の状況の違いをみた（詳細は3ページ「財務分析の対象団体」を参照）。
 - オリンピック競技団体の判別は、東京2020大会の採用競技種目とし、空手、スポーツクライミング、ソフトボールを対象に含めている。
 - オリンピック競技における野球は、（一財）全日本野球協会が代表団体であるため本研究では対象外とした。

【貸借対照表構成図_オリンピック競技34団体の平均額】

- 図表5に、オリンピック競技団体の貸借対照表構成図を示している。
- オリンピック競技（夏季・冬季）
 - 平均資産額は、16億700万円（平均流動資産額5億5,600万円、平均固定資産額10億5,100万円）
 - 平均負債額は、3億6,200万円（平均流動負債額3億1,200万円、平均固定負債額5,000万円）
 - 平均正味財産計は、12億4,400万円
- 中央競技団体全体（58団体）の平均と比較して、オリンピック競技団体とそれ以外の団体では、資産の構成比率に違いは確認できないが、資産規模に大きな差があることが分かる。



図表5 中央競技団体の資産・負債状況（オリンピック競技34団体、2016年度、単位：円）

資産・負債の状況－非オリンピック競技団体

【貸借対照表構成図_非オリンピック競技24団体の平均額】

- 図表6に、非オリンピック競技団体の貸借対照表構成図を示している。
- 非オリンピック競技24団体の1団体あたりの平均資産額は3億500万円（平均流動資産額7,400万円、平均固定資産額2億3,100万円）で、平均負債額は3,600万円（平均流動負債額2,100万円、平均固定負債額1,500万円）である。平均正味財産計は2億6,800万円であった。
- 平均資産額はオリンピック競技団体が非オリンピック競技団体の5.4倍、平均負債額は同じく10倍となっている。非オリンピック競技団体24団体のうち、7割にあたる17団体で資産合計が3億円未満と、オリンピック競技団体に比べると資産規模の小さい団体であるために生じる差異と考えられる。

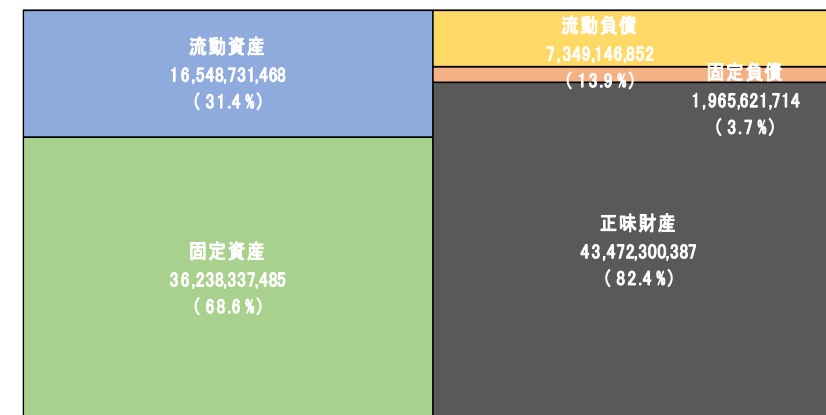
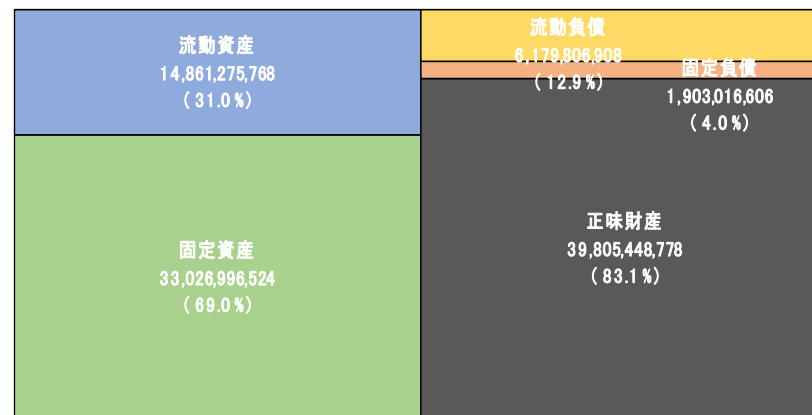
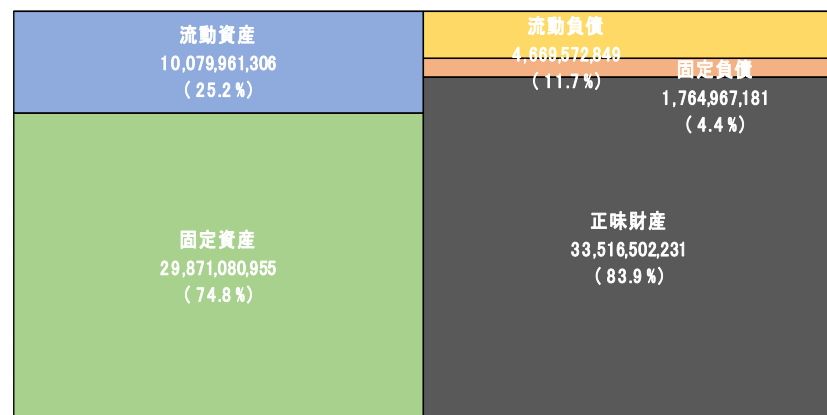
流動資産 74,552,873 (24.4 %)	流動負債	
固定資産 231,018,499 (75.6 %)	21,110,579	固定負債
	(6.9 %)	15,754,870
		(5.2 %)
	正味財産 268,705,923 (87.9 %)	

図表6 競技団体の資産・負債状況（非オリンピック競技団体24団体、2016年度、単位：円）

- オリンピック／非オリンピック競技団体別の資産および負債の構成比をみると、オリンピック競技団体では流動資産のうち現金預金とその他流動資産がそれぞれ約5割を占め、固定資産のうち特定資産6割、基本財産とその他固定資産が2割程度で構成する。
- 非オリンピック競技団体では流動資産のうち現金預金が7割を超え、その他流動資産が2割で、固定資産のうち特定資産6割、基本財産と定期預金がそれぞれ2割前後で構成する。
- オリンピック競技団体の流動負債では、未払金や預り金、賞与引当金などを含むその他流動負債がほぼ全て（97.2%）を示し、固定負債では退職給付引当金8割、その他固定資産2割で構成する。
- 非オリンピック競技団体の流動負債では、その他流動負債（90.1%）のほか短期借入金1割程度あり、固定負債では退職給付引当金が9割台半ばまで占めた。
- オリンピック競技団体に比べて、非オリンピック競技団体は流動資産および流動負債の保有割合が低いことが指摘できる。

資産・負債の状況－2012～2016年度

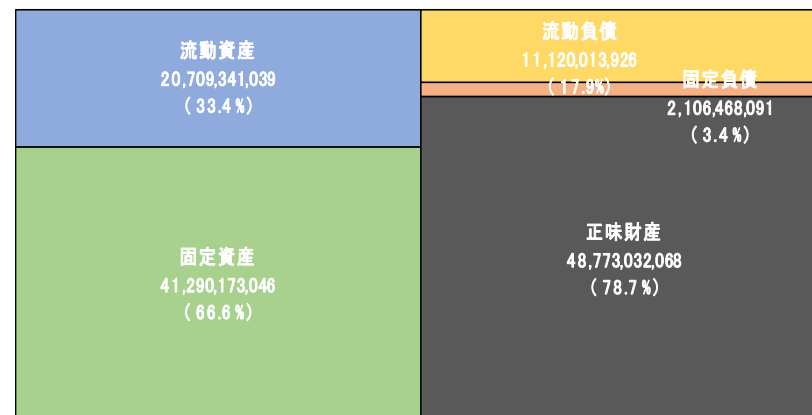
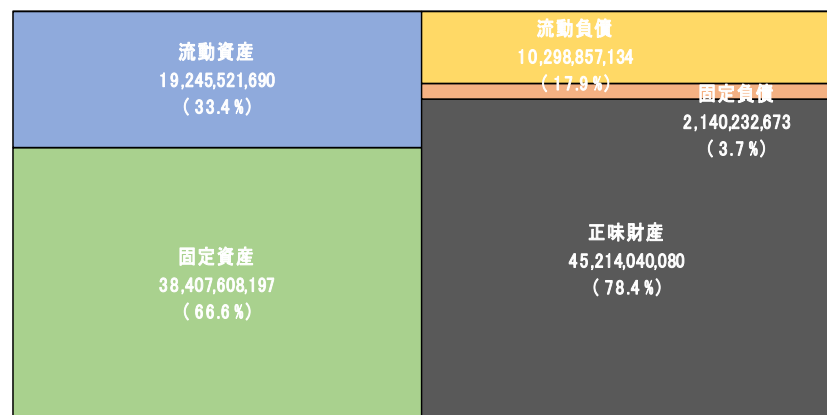
- 図表7から図表11は、2012年度から2016年度についての資産・負債・正味財産の全団体の合計を示している。ただし、2012年度はデータの利用可能な競技団体数が他の年度に比べて少ないため、以下の期間平均の計算から除いている。
- 経年の推移をみると、バランスシートの規模は拡大している。2013年度から2016年度の4年間に、資産合計は約140億円増加している。負債合計は51億円の増加である。年率の成長率は、16%である。負債の内訳の成長率（年率）について、流動負債のが20%、固定負債が3%である。正味財産合計は91億円の増加となっている。
- 競技団体は、もともと負債規模の小さい経営形態の法人であるが、負債合計の成長が大きく、とりわけ流動負債の資金調達が進められていることがわかる。



図表7 競技団体の資産・負債状況（37団体, 2012年度）

図表8 競技団体の資産・負債状況（54団体, 2013年度）

図表9 競技団体の資産・負債状況（57団体, 2014年度）



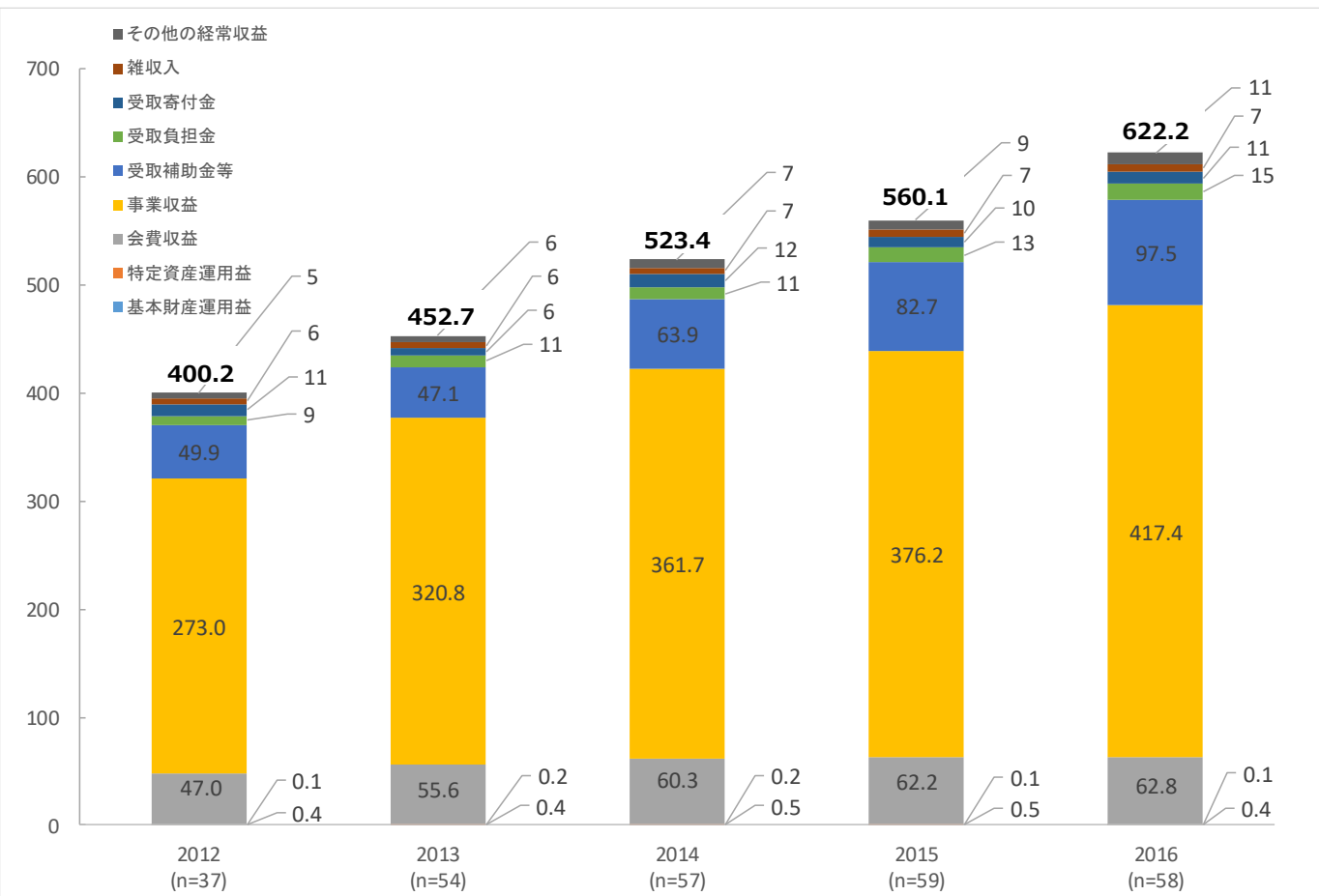
- 他方で、資本の構成比率については、顕著な変化は見られない。年度の経過とともに、正味財産比率（正味財産合計/資産合計）は約83%から79%の水準に減少し、負債比率（負債合計/正味財産比率）は、約17%から21%の水準へと上昇している。
- 流動比率（流動資産/流動負債）は、2013、2014年度には225%を超えていたが、直近の2年間は約186%に減少している。これは前述したように、流動負債の増加が要因と考えられる。

図表10 競技団体の資産・負債状況（59団体, 2015年度）

図表11 競技団体の資産・負債状況（58団体, 2016年度）

正味財産の状況－経常収益の推移

- 図表12に、中央競技団体の正味財産増減計算書のうち、経常収益の推移を示した。
- 公益法人への移行が進んだ2013年度の54団体の経常収益計は452億7,400万円で、科目別の収益額が大きい順に、大会参加料や指導者講習参加料、広告収入、協賛金収入等を含む「事業収益」が320億8,200万円、競技登録者や社団における会員からの「会費収益」が55億5,700万円、国や民間企業等からの「受取補助金等」が47億700万円であった。
- 東京2020大会開催決定の翌2014年度より「受取補助金」の金額が「会費収益」を上回るようになり、以降ほぼ全ての項目で毎年度増加傾向にあった。
- 調査対象の最新年度にあたる2016年度には、58団体の経常収益計が622億2,800万円となり、収益額の大きい順に「事業収益」417億4,200万円、「受取補助金」97億4,500万円、「会費収益」62億7,700万円であった。いずれの年度に共通してこれら3つの収入科目が収益全体の9割をしめることから、競技団体の3大収入源といえる。
- 2013年度と2016年度を比べると約170億円の収益増があり、競技団体の経常収益は過去4年間で大きく成長していることがわかる。特に「事業収益」（約90億円）と「受取補助金等」（約50億円）で顕著な増加がみられた。



図表12 競技団体の経常収益計の推移 (2012～2016年度)

科目	主な内容
基本財産運用益	基本財産から発生する運用益
特定資産運用益	特定資産から発生する運用益
会費収益	競技者の入会金・登録料、社団における社員からの年会費
事業収益	大会事業における入場料、協賛金、参加料や、講習会事業の受講料、検定料など
受取補助金等	国や民間企業からの補助金・助成金および交付金
受取負担金	都道府県組織等の加盟団体からの分担金、強化合宿・遠征のために個人が負担する参加費など
受取寄付金	個人や民間企業からの寄付金
雑収入	受取利息および他のいずれの勘定科目にもあてはまらない雑収益
その他の経常収益	公益法人会計における「公益目的事業会計」「収益事業会計」「法人会計」の会計区分間の振替により発生する「他会計振替額」。また上記の勘定科目以外に法人独自に設定された勘定科目。

図表13 中央競技団体の正味財産増減計算書に係る科目及び取扱内容

本研究では、正味財産増減計算書の経常収益の部に係る勘定科目（大科目）に従い、「基本財産運用益」「特定資産運用益」「会費収益」「事業収益」「受取補助金等」「受取負担金」「受取寄付金」「雑収入」「その他の経常収益」の9科目に分類した。その際、たとえば競技登録者からの会費収入を「受取負担金」に計上したり、ケースも確認されたが、団体における区分を尊重し財務諸表のとおり分類したうえで金額を算出している。なお上記9科目は、公益法人会計ガイドラインに沿っている。本研究で対象としたほぼ全ての競技団体で採用されているものである。

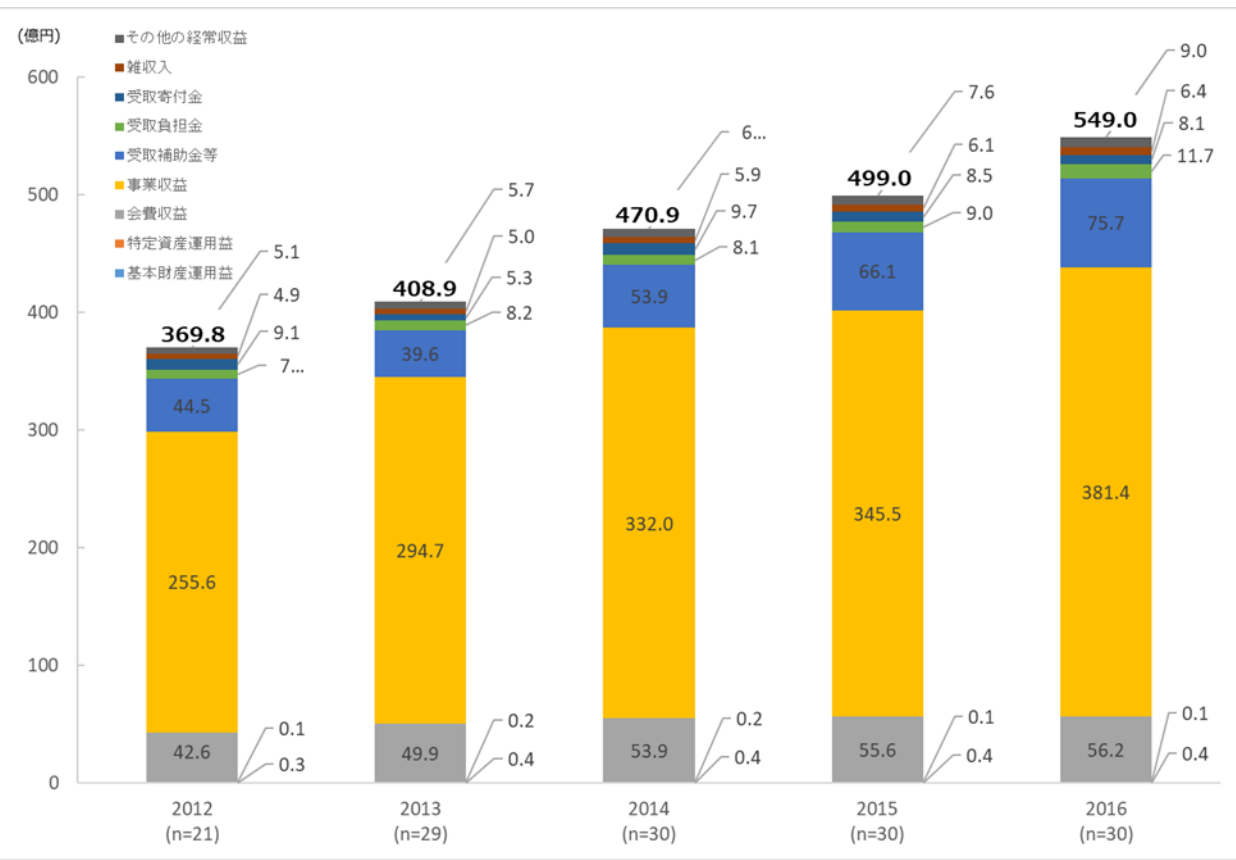
正味財産の状況－法人格別の経常収益の推移

【公益財団法人】

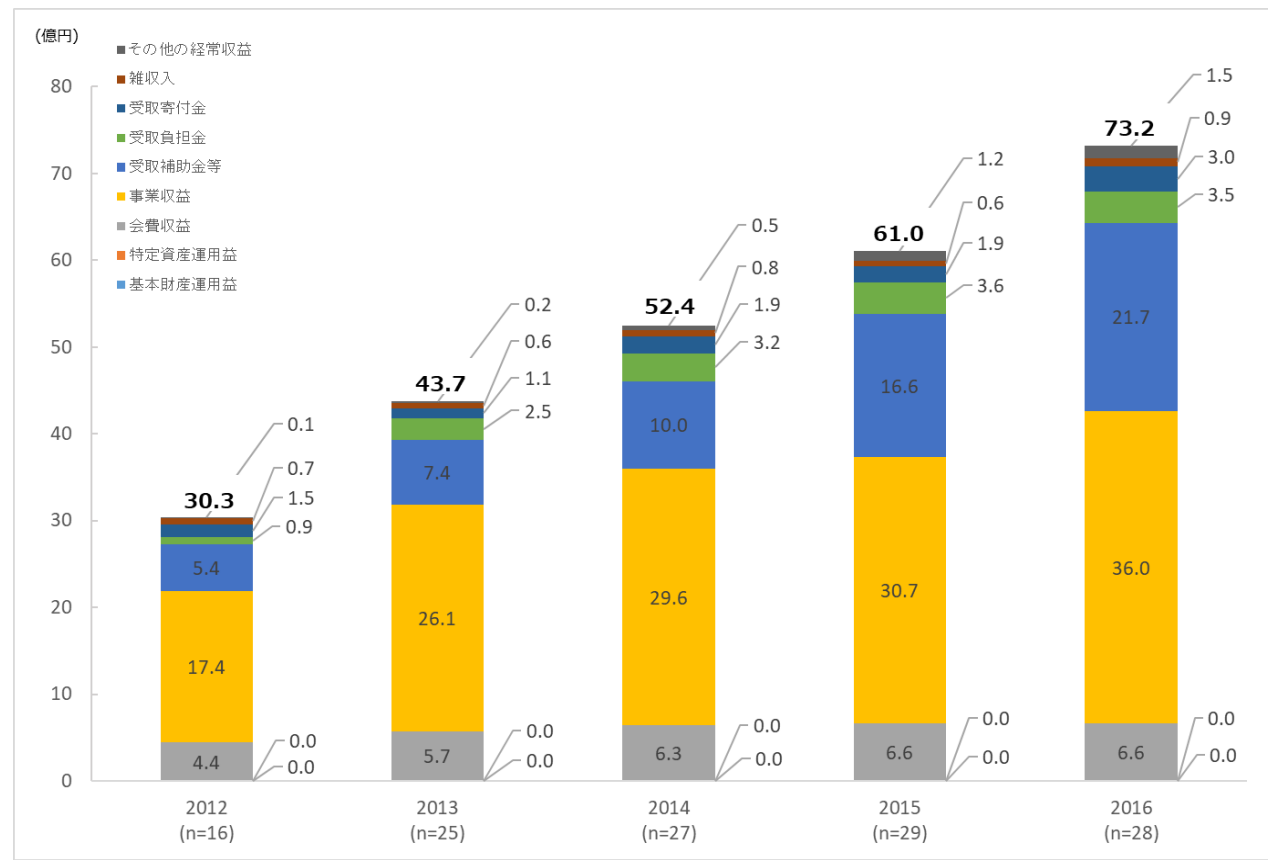
- 公益財団法人の経常収益計は、2013年度の408億8,900万円（29団体）から、2016年度の549億500万円（30団体）まで約141億円の増加があった。
- 3大収益源の状況をみると、「事業収益」約87億円、「受取補助金等」約36億円、「会費収益」約6億円の増加で、「受取補助金等」はほぼ倍増している。

【公益社団法人】

- 公益社団法人の経常収益計は、2013年度の43億7,500万円（25団体）から、2016年度の73億2,200万円（28団体）まで約30億円の増加があった。
- 3大収益源の状況をみると、「事業収益」約10億円、「受取補助金等」約14億円、「会費収益」約1億円の増収がある。



図表13 競技団体（公益財団）の経常収益計の推移（2012～2016年度）



図表14 競技団体（公益社団）の経常収益計の推移（2012～2016年度）

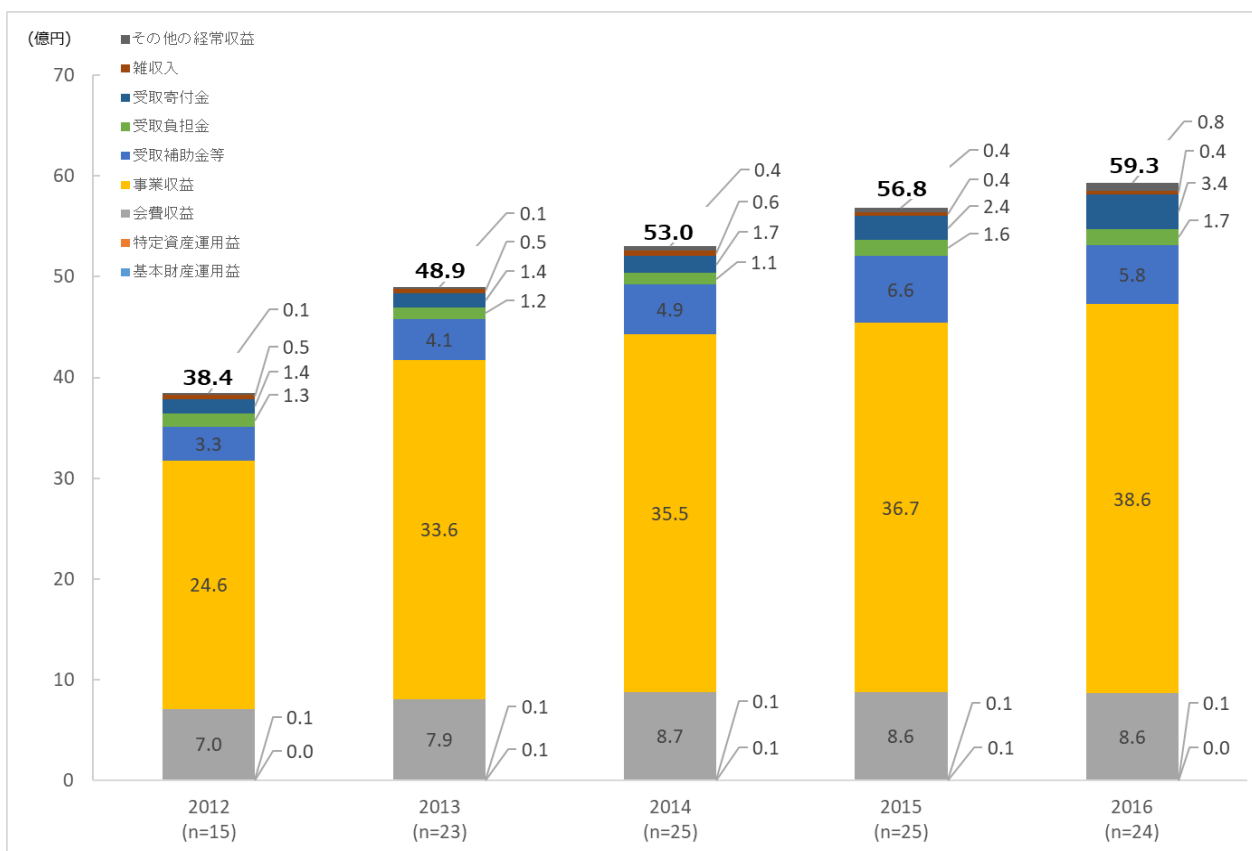
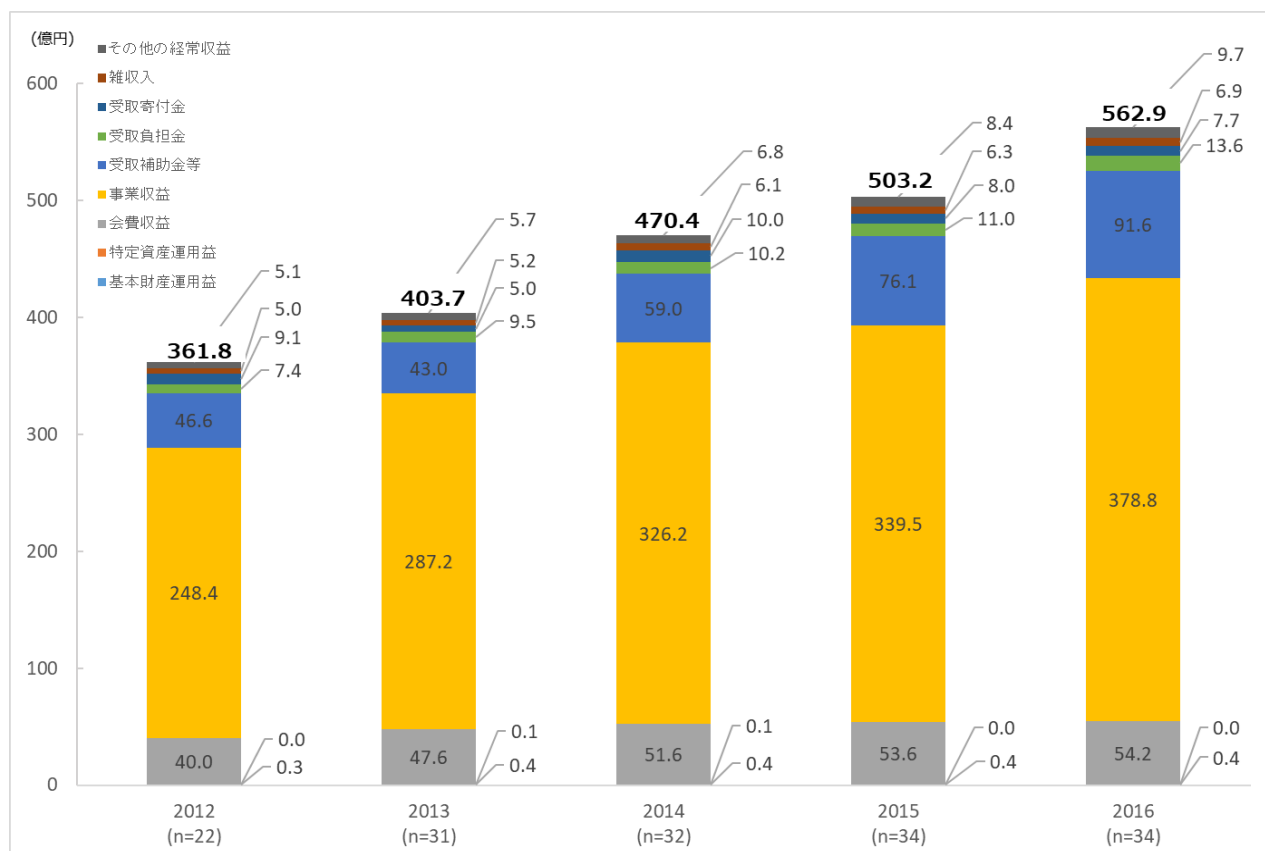
正味財産の状況－オリンピック／非オリンピック競技別の経常収益の推移

【オリンピック競技団体】

- オリンピック競技団体の経常収益計は、2013年度の403億7,900万円（31団体）から、2016年度の562億9,500万円（34団体）まで約160億円の大幅な増加がみられた。
- 3大収益源の状況を見ると、「事業収益」約91億円、「受取補助金等」約48億円、「会費収益」約6億円の増収があり、特に2020大会開催決定以降の「受取補助金等」にみられる増額は大きい。
- 「事業収益」は、いずれの団体においても一定の増収があったものの、一部の団体の大幅な増収が全体の押上げを牽引している。

【非オリンピック競技団体】

- 非オリンピック競技団体の経常収益計は、2013年度の48億9,500万円（23団体）から、2016年度の59億3,300万円（24団体）まで約10億円の増加があった。
- 科目別にみると、「事業収益」約5億円、「受取補助金等」約1.7億円、「会費収益」約7千万円の増加を示した。



図表15 オリンピック競技団体の経常収益計の推移（2012～2016年度）

図表16 非オリンピック競技団体の経常収益計の推移（2012～2016年度）

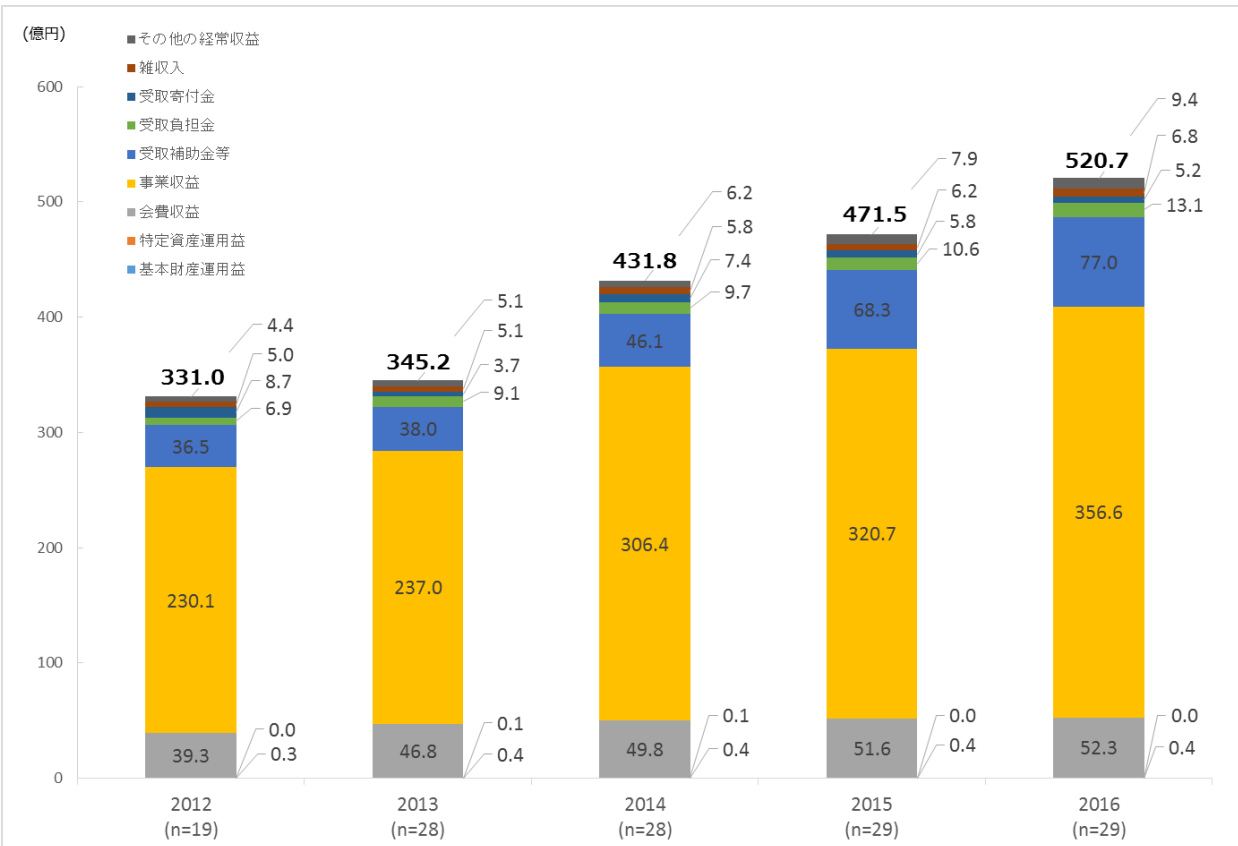
正味財産の状況－夏季／冬季オリンピック競技団体の経常収益の推移

【夏季オリンピック競技団体】

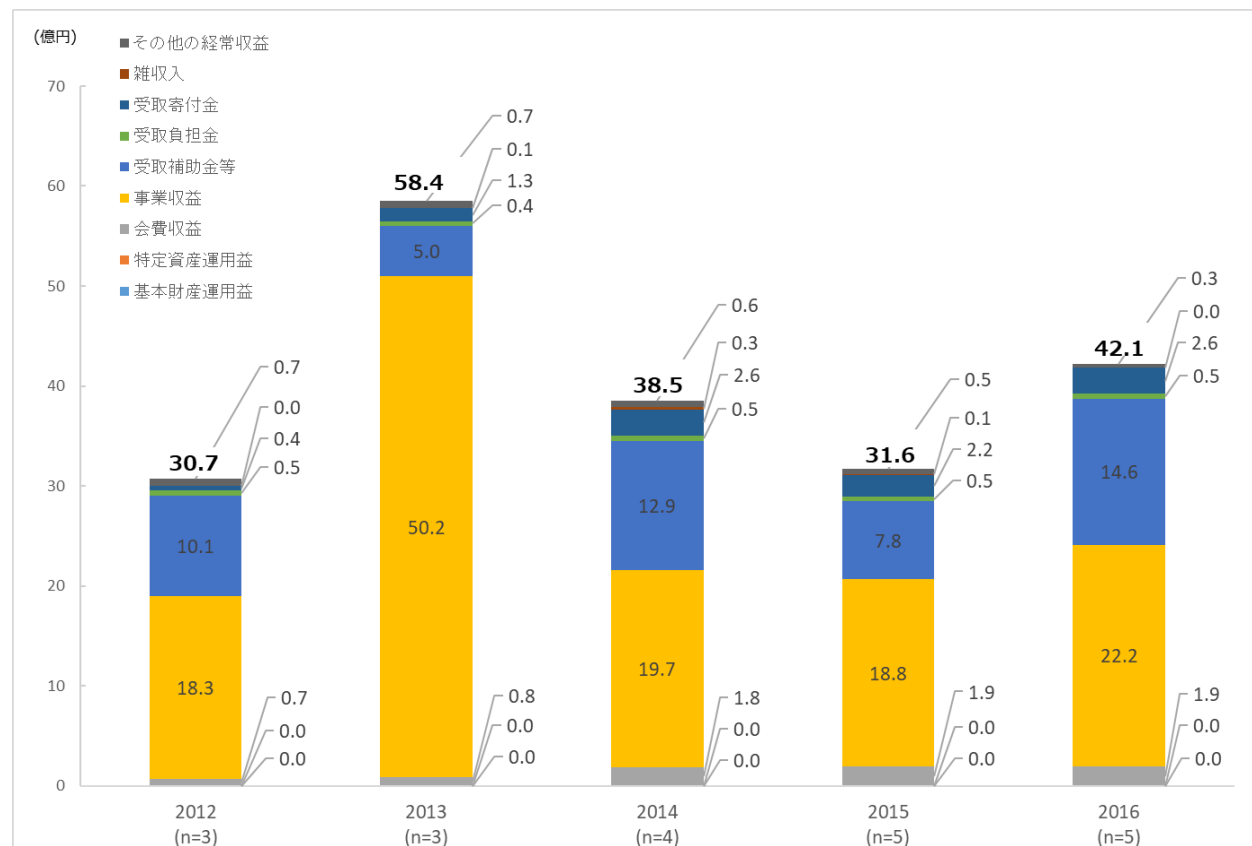
- 夏季オリンピック競技団体の経常収益計は、2013年度の345億2,900万円（28団体）から、2016年度の520億7,700万円（29団体）まで約175億円の大幅に増加している。
- 科目別にみると、「事業収益」約120億円、「受取補助金等」約39億円、「会費収益」約5億円の増加と、特に「事業収益」における増収が大きい。
- 前項で記述した「受取補助金等」の増加額（48億円）のうち、8割が夏季競技団体分の増加であることがわかる。

【冬季オリンピック競技団体】

- 冬季オリンピック競技団体の経常収益計は、2013年度の58億4,900万円（3団体）から、2016年度の42億1,700万円（5団体）まで約16億円の減少がみられた。これは、2013年度に世界選手権を国内で開催した競技があり、一時的な「事業収益」の大幅な増収があったためである。
- 2014年度以降は平準化されている。そのなかでも、2015年度から2016年度にかけては全体で約10億円の増収があり、「受取補助金等」はこの2年間でほぼ倍増した。
- 夏季の「受取補助金等」は安定的に増加する一方、冬季は年度により増減幅が大きいことが確認できる。



図表17 夏季オリンピック競技団体の経常収益計の推移（2012～2016年度）



図表18 冬季オリンピック競技団体の経常収益計の推移（2012～2016年度）

正味財産の状況－経常収益の基本統計量

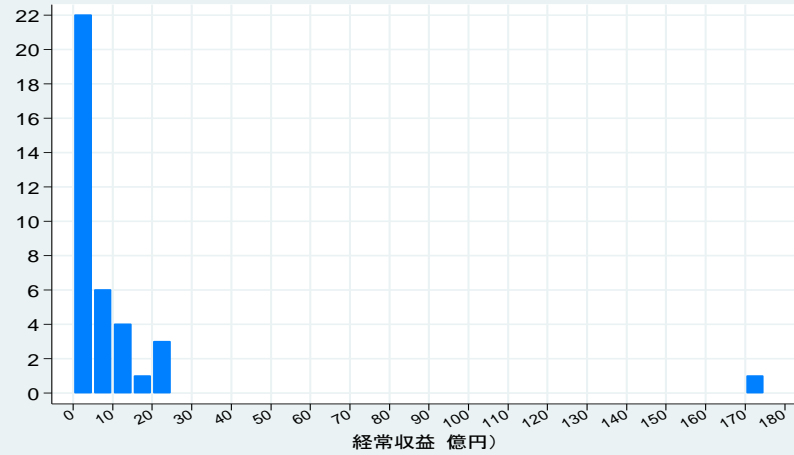
- 図表19に、経常収益の基本統計量を示している。
- 2016年度における中央競技団体58団体の経常収益計は622億2,800万円であり、1団体あたりの平均経常収益額は10億7,200万円、中央値は4億2,100万円である。
- 経常収益の最大値は203億円と突出した規模になっており平均値を大きく引き上げているが、最大値を除いた場合の平均値は7億3,500万円となる。

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
基本財産運用益	36,138,222	40,893,823	49,241,801	46,313,075	39,717,841
特定資産運用益	12,876,677	20,059,329	18,590,750	14,358,359	10,013,126
会費収益	4,696,567,027	5,557,584,129	6,026,603,405	6,215,740,865	6,277,491,304
事業収益	27,302,164,446	32,082,742,957	36,166,600,443	37,616,191,485	41,742,665,595
受取補助金等	4,985,715,511	4,707,119,494	6,394,431,332	8,271,093,846	9,745,204,251
受取負担金	867,809,181	1,070,373,126	1,134,015,183	1,260,900,895	1,526,733,487
受取寄付金	1,052,080,378	642,589,341	1,168,210,899	1,037,844,564	1,111,039,994
雑収入	553,806,873	566,620,374	663,369,805	670,024,021	721,875,757
その他の経常収益	517,389,038	586,928,544	720,576,412	878,497,757	1,053,694,460
経常収益計	40,024,547,353	45,274,911,117	52,341,640,030	56,010,964,867	62,228,435,815
平均値	1,081,744,523	838,424,280	918,259,544	949,338,388	1,072,904,066
平均値（最大値を除く）	629,171,836	619,495,315	598,259,664	642,351,582	735,556,001
標準偏差	2,792,846,737	1,822,650,679	2,495,103,639	2,458,011,627	2,681,254,624
最小値	20,088,896	4,975,948	21,571,932	17,670,742	23,245,026
中央値（第2四分位）	411,600,908	330,890,021	411,817,957	390,177,725	421,012,402
最大値	17,374,361,273	12,441,659,418	18,839,098,857	18,754,573,107	20,301,743,769
団体数	37	54	57	59	58

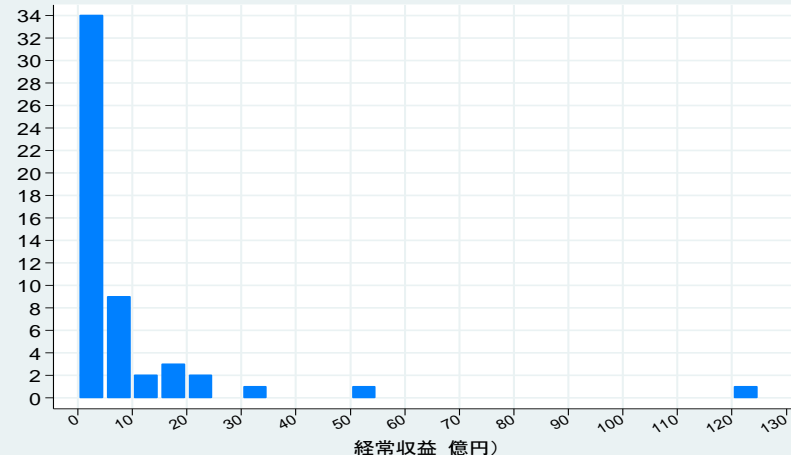
図表19 経常収益の基本統計量（2012～2016年度、単位：円）

正味財産の状況－経常収益規模

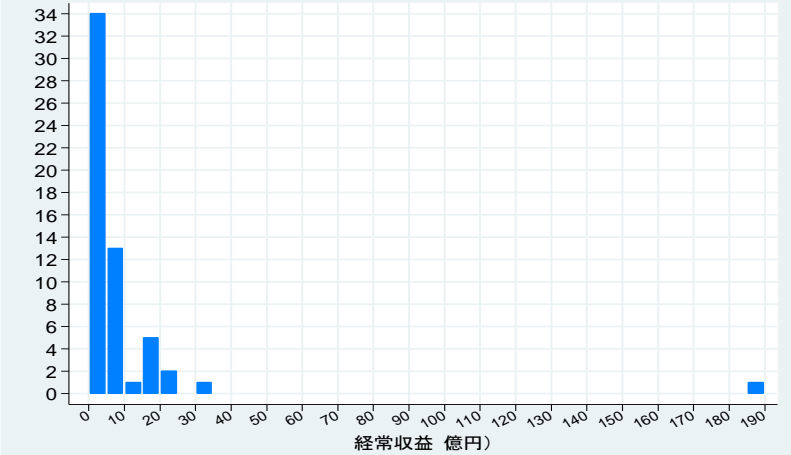
- 図表20から図表24に、期間中の収益規模別団体数の分布を示した。
- 各年度で経常収益規模別に団体数をみると、いずれの年度においても経常収益が10億円未満の団体が全体の8割を占める。
- 図表25には、2016年度における10億円未満の団体分布を示した。
- ボリュームゾーンを形成する10億円未満の団体を詳細に分布すると、対象となる33団体のうち12団体が1億円未満の経常収益であった。



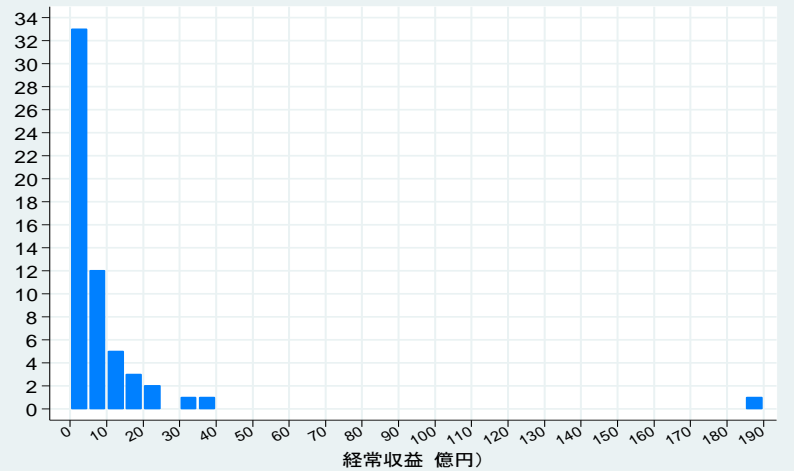
図表20 経常収益規模別団体数 (2012)



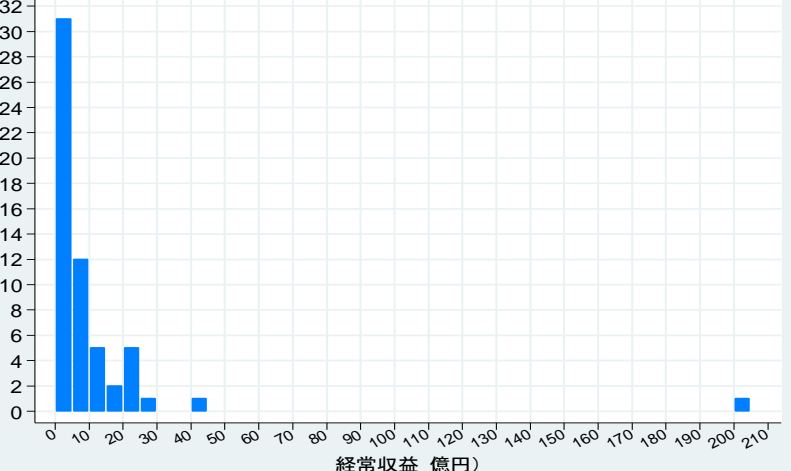
図表21 経常収益規模別団体数 (2013)



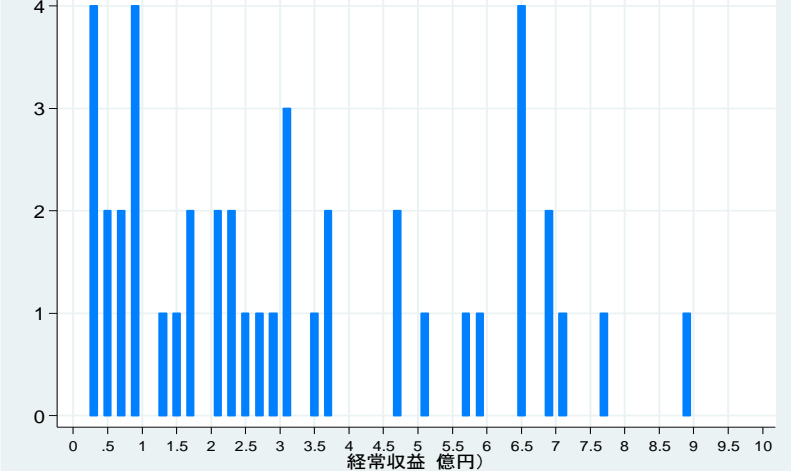
図表22 経常収益規模別団体数 (2014)



図表23 経常収益規模別団体数 (2015)



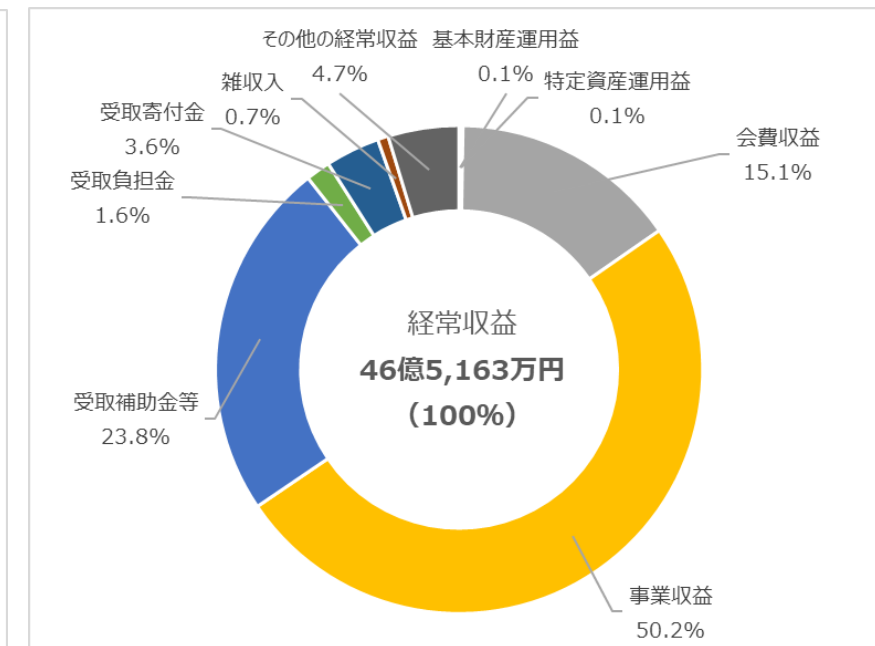
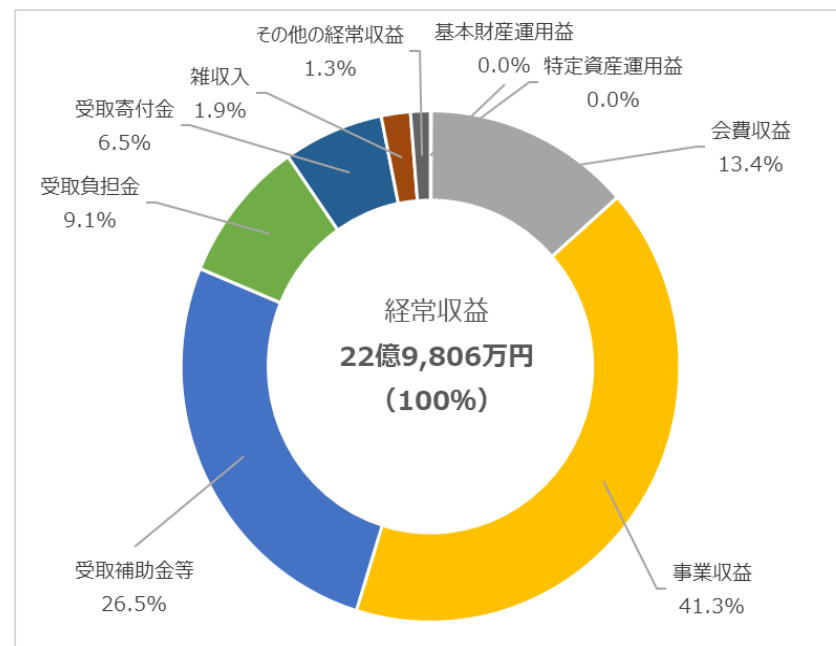
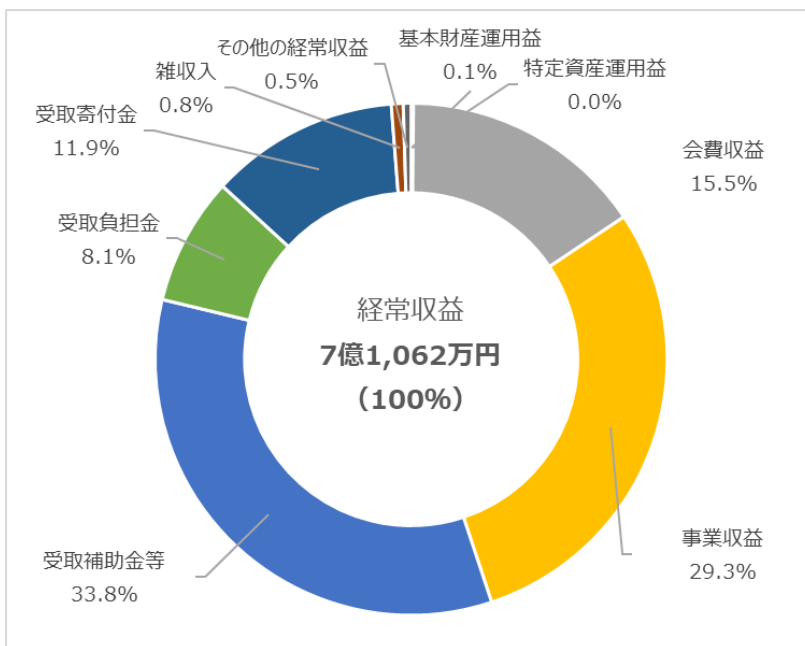
図表24 経常収益規模別団体数 (2016)



図表25 2016年度10億円未満の団体分布

正味財産の状況－収益構造

- 図表26から図表30に、収益規模別に収益構造を示している。
- 2016年度の経常収益額を「1億円未満」「1億円以上3億円未満」「3億円以上6億円未満」「6億円以上10億円未満」「10億円以上」の5グループに分類し規模別にみると、それぞれ12団体、11団体、11団体、9団体、15団体と公益法人格を有する中央競技団体では「10億円以上」の団体が最も多かった。
- 競技団体の3大収入源（「会費収益」「事業収益」「受取補助金等」）をみると、経常収益が「1億円未満」の団体では、「会費収益」15.5%、「事業収益」29.3%、「受取補助金等」33.8%を示し、事業収益と補助金等収入が3割ずつであった。
- 同じく「1億円以上3億円未満」の団体では、それぞれ13.4%、41.3%、26.5%を示し、「3億円以上6億円未満」の団体では15.1%、50.2%、23.8%と、「事業収益」の割合が4割から5割まで上昇した。



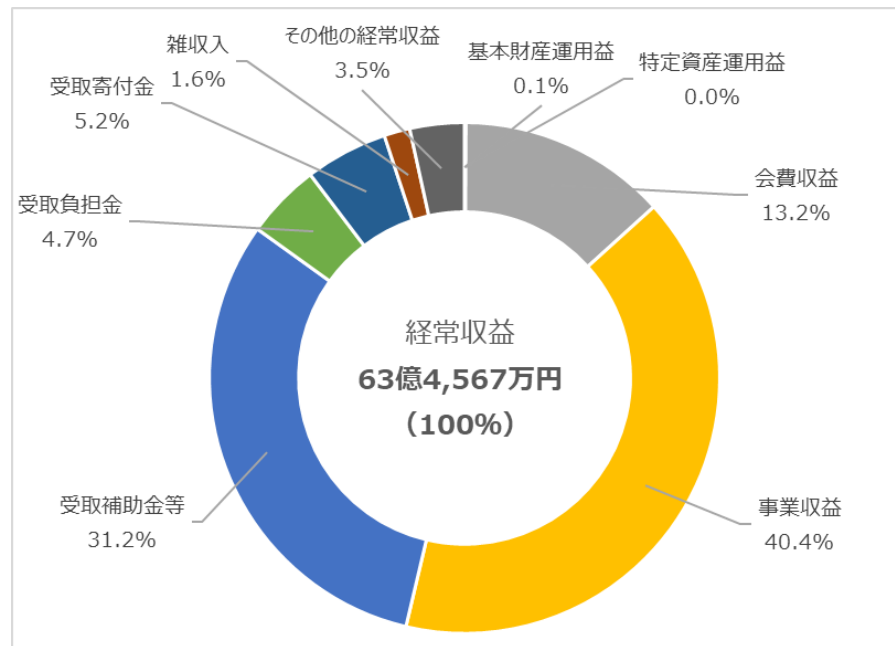
図表26 「1億円未満」の団体の収益構造

図表27 「1億円以上3億円未満」の団体の収益構造

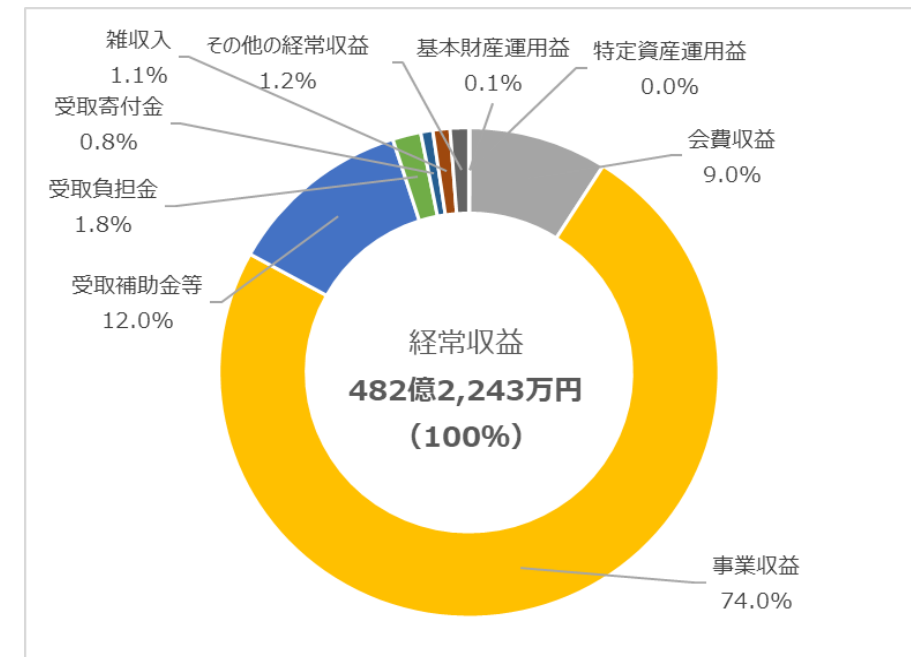
図表28 「3億円以上6億円未満」の団体の収益構造

正味財産の状況－収益構造

- 「6億円以上10億円未満」の団体では「事業収益」が4割を占める一方で、「受取補助金等」が3割を超えており、この収益規模においても受取補助金が重要な収益源であることがわかる。
- 経常収益が10億円を超えると収益構造は大きく変化し、「10億円以上」の団体では「事業収益」の割合が大幅に増加し7割を超え、「受取補助金等」（12.0%）「会費収益」（9.0%）はともに10%前後を示した。
- いずれの収益規模においても「事業収益」と「受取補助金等」の2科目の合計で構成比率の60%以上を占めている。
- 経常収益が「1億円未満」では「受取補助金等」が「事業収益」の割合を上回るが、1億円以上から10億円未満の団体では約4割から5割を「事業収益」が占めることとなる。「10億円以上」の団体では「事業収益」が74.0%まで増加することに伴い、「受取補助金等」の割合が1割程度まで減少することが確認できる。



図表29 「6億円以上10億円未満」の収益構造



図表30 「10億円以上」の収益構造

正味財産の状況－経常収益の基本統計量（法人格別）

- 図表31に、法人格別の経常収益の基本統計量を示した。
- 法人格別にみると、2016年度の公益財団法人30団体の経常収益総額は549億500万円で、1団体あたりの平均経常収益額は18億3,000万円、中央値は8億2,600万円であった。
- 公益社団法人28団体の経常収益総額は73億2,200万円で、1団体あたりの平均経常収益額は2億6,100万円、中央値は1億8,900万円であった。平均経常収益額は公益財団法人が公益社団法人の7倍となっている。

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
公益財団法人					
経常収益計	36,986,714,020	40,899,004,977	47,095,383,110	49,904,502,165	54,905,995,196
平均値	1,761,272,096	1,410,310,516	1,569,874,304	1,663,483,406	1,830,199,840
平均値（最大値を除く）	980,617,637	1,016,333,770	974,354,629	1,074,135,485	1,193,250,049
標準偏差	3,557,392,055	2,335,936,629	3,300,734,112	3,285,709,584	3,553,673,590
中央値（第2四分位）	715,562,488	598,213,340	679,334,626	753,353,869	826,990,064
団体数	21	29	30	30	30
公益社団法人					
経常収益計	3,037,833,333	4,375,906,140	5,245,410,920	6,106,462,702	7,322,440,619
平均値	189,864,583	175,036,246	194,274,479	210,567,679	261,515,736
標準偏差	161,984,742	162,842,801	203,698,331	224,610,649	297,172,017
中央値（第2四分位）	160,568,819	114,104,483	149,424,795	149,688,076	189,218,388
団体数	16	25	27	29	28

図表31 法人格別の経常収益の基本統計量（単位：円）

正味財産の状況－経常収益の基本統計量（オリンピック／非オリンピック競技団体）

- 図表32と図表33に、2016年度のオリンピック競技団体（34団体）と非オリンピック競技団体（24団体）について、経常収益の基本統計量を示した。

【オリンピック競技団体（夏季・冬季）】

- 夏季競技は29団体、冬季競技は5団体となっている。
- 経常収益総額は、562億9,500万円である。
 - 夏季競技は、520億7,700万円
 - 冬季競技は、42億1,700万円
- 1団体あたりの平均経常収益額は、34団体では16億5,500万円である。
 - 夏季競技は、17億9,500万円
 - 冬季競技は、8億4,300万円

【非オリンピック競技団体】

- 経常収益総額は、59億3,300万円、1団体あたりの平均経常収益額は2億4,700万円であった。
- 平均経常収益額はオリンピック競技団体が非オリンピック競技団体の6.7倍となっている。

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
オリンピック競技団体					
経常収益計	36,181,023,266	40,379,460,578	47,040,176,083	50,326,429,100	56,295,383,236
平均値	1,644,591,967	1,302,563,244	1,470,005,503	1,480,189,091	1,655,746,566
平均値（最大値を除く）	895,555,333	931,260,039	909,712,169	956,722,909	1,090,716,347
標準偏差	3,509,155,136	2,291,976,501	3,219,469,342	3,128,348,516	3,377,081,078
中央値（第2四分位）	643,091,087	525,294,534	600,803,020	689,641,281	698,536,460
団体数	22	31	32	34	34
夏季競技団体					
経常収益計	33,109,672,713	34,529,883,840	43,187,453,374	47,157,129,519	52,077,993,011
平均値	1,742,614,353	1,233,210,137	1,542,409,049	1,626,107,914	1,795,792,862
平均値（最大値を除く）	874,183,969	818,082,386	901,790,908	1,014,377,015	1,134,866,044
標準偏差	3,746,192,431	2,284,060,327	3,421,646,818	3,358,076,630	3,622,032,947
中央値（第2四分位）	715,562,488	513,486,992	600,803,020	730,434,090	699,149,392
団体数	19	28	28	29	29
冬季競技団体					
経常収益計	3,071,350,553	5,849,576,738	3,851,876,709	3,169,299,581	4,217,390,225
平均値	1,023,783,518	1,949,858,913	962,969,177	633,859,916	843,478,045
標準偏差	987,888,213	2,264,369,644	820,249,862	551,483,041	829,068,224
中央値（第2四分位）	570,619,685	598,213,340	722,457,188	474,673,741	570,259,717
団体数	3	3	4	5	5

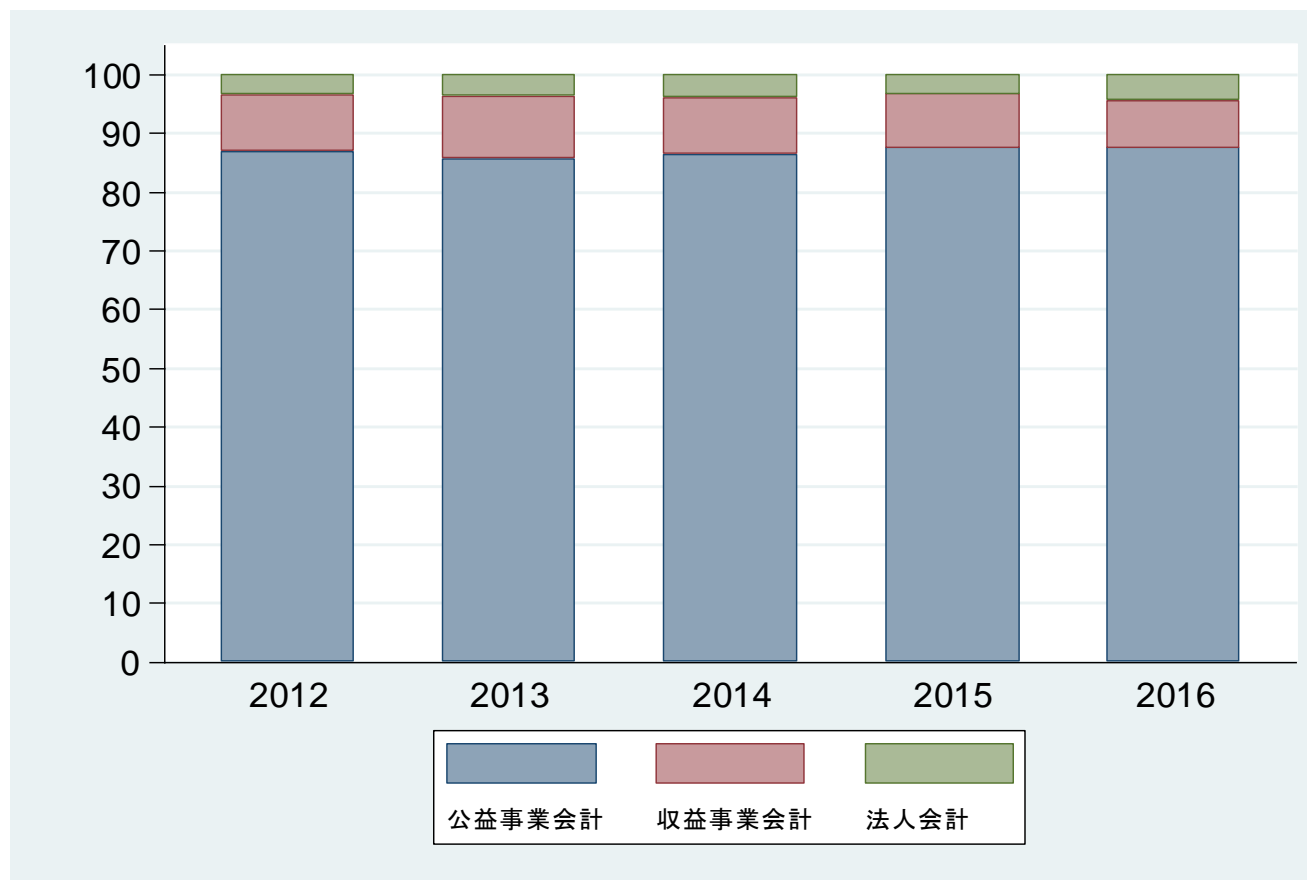
図表32 オリンピック競技団体の経常収益（単位：円）

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
非オリンピック競技団体					
経常収益計	3,843,524,087	4,895,450,539	5,301,463,947	5,684,535,767	5,933,052,579
平均値	256,234,939	212,845,676	212,058,558	227,381,431	247,210,524
標準偏差	181,928,885	193,813,013	196,662,304	210,943,349	232,546,174
中央値（第2四分位）	270,591,720	179,811,898	150,676,254	131,229,539	176,396,506
団体数	15	23	25	25	24

図表33 非オリンピック競技団体の経常収益、単位：円

正味財産の状況－区分経理

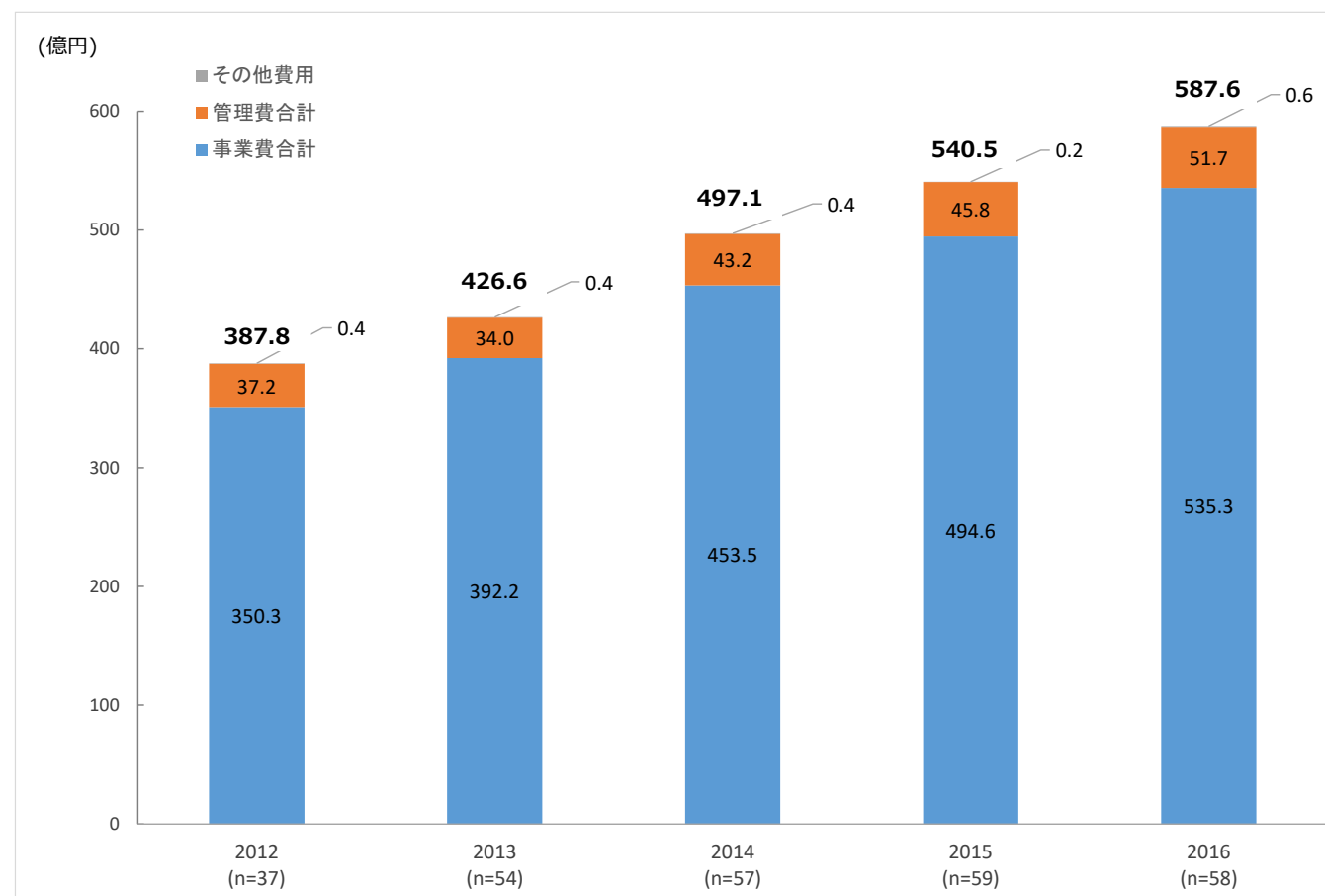
- 図表34は、公益法人会計基準における会計区分別にみた正味財産の状況を示している。
- 公益法人制度改革にあわせて、新たな公益法人会計基準が導入されている。その改正事項のひとつに、区分経理による会計表示がある。公益法人の会計は、貸借対照表および正味財産増減計算書の内訳表において、「公益目的事業会計」「収益事業等会計」「法人会計」の3つの会計に区分経理することが求められている。そこから、中央競技団体の公益目的事業、収益事業、法人業務の収益バランスを明示的に知ることが可能となる。
- 期間中、いずれの会計区分においても大幅な変化はなく、継続して「公益目的事業会計」の比率が8割台後半を占め、2016年度には9割を超えた。
- 「収益事業会計」の平均は9.6%であるものの、2013年度以降は微減を続け、直近の2016年度は8.4%であった。「法人会計」は3%台で推移している。



図表34 中央競技団体の区分経理における経常収益の状況（2012～2016年度）

正味財産の状況－経常費用の推移

- 図表35は、中央競技団体の経常費用計の推移を示している。ここでは、公益法人会計基準をもとに作成される各団体の正味財産増減計算書内訳表から、経常費用を「事業費合計」「管理費合計」「その他費用」に区分して集計した。「その他費用」には、他会計繰出額や負担金・寄付金支出が含まれる。
- 2013年度の54団体の経常費用の合計は426億6,000万円で、このうち「事業費合計」が392億2,000万円と全体の9割を占めた。この割合の期間中の変動はない。
- 経常収益の状況と同じく（図表12, p.14）、2014年度以降の経常費用の総額も増加傾向にある。特に「管理費合計」に比べ、「事業費合計」の額の増加は大きい。2013年度から2014年度にかけて、「事業費合計」は約60億円の増加があり、以降は毎年約40億円の費用増がみられる。
- 一方「管理費合計」は、2013年度から2014年度にかけての約9億円の増加がもっとも大きく、以降は約2億円（2015年度）、約6億円（2016年度）の増加で推移している。



図表35 中央競技団体の経常費用計の推移（2012～2016年度）

正味財産の状況－経常費用の基本統計量

- 図表36に、中央競技団体の経常費用の基本統計量を示した。
- 2013年度における54団体の経常費用計は426億6,600万円で、1団体あたりの平均経常費用は7億9,000万円、中央値は3億3,800万円であった。その後、経常収益の増加に伴い経常費用も大きくなり、2016年度の経常費用計は587億7,600万円、平均経常費用は10億1,300万円、中央値は4億600万円となった。
- 最大値は100億円を超えており、2016年度は200億円を目前とする金額であった。この団体を除いた2013年度からの推移をみると、2014年度には微減を示したものの、2015年度以降は毎年増加傾向にある。
- 経常費用計の対経常収益比率をみると、いずれの年度においても90%台半ばを示し、全体的には安定的な収支状況にあることが確認できる。

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
経常費用計	38,785,166,803	42,660,213,226	49,714,004,098	54,059,314,714	58,761,040,931
経常収益計	40,024,547,353	45,274,911,117	52,341,640,030	56,010,964,867	62,228,435,815
経常費用計／経常収益計 (%)	96.9	94.2	95.0	96.5	94.4
平均値	1,048,247,751	790,003,949	872,175,510	916,259,571	1,013,121,395
平均値 (最大値を除く)	622,735,757	594,221,492	588,744,315	630,240,984	699,074,588
標準偏差	2,631,814,508	1,624,786,079	2,227,742,920	2,311,936,527	2,496,092,784
最小値	20,279,572	17,029,998	25,414,303	22,856,528	23,082,671
中央値 (第2四分位)	403,199,831	338,778,351	410,743,933	354,631,240	406,712,235
最大値	16,366,679,549	11,166,474,127	16,744,322,447	17,505,337,630	18,913,789,439
団体数	37	54	57	59	58

図表36 経常費用の基本統計量 (単位：円)

正味財産の状況－経常費用の基本統計量

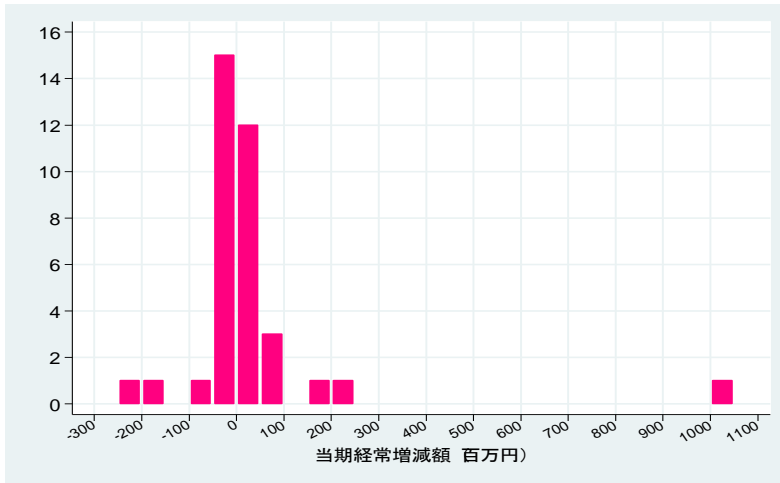
- 図表37に、法人格別に中央競技団体の経常費用の基本統計量を示している。
- 公益財団法人をみると、2013年度の29団体の経常費用計は382億400万円で、1団体あたりの平均経常費用は13億1,700万円（最大値を除いた場合は9億6,500万円）、中央値は5億8,800万円であった。2016年度には、30団体の経常費用計は514億8,200万円まで大きく増加し、平均経常費用は17億1,600万円、最大値を除いた場合の平均値も11億2,300万円まで増えた。
- 公益財団法人の経常費用計を対経常収益比率で見ると、期間中の最大値は96.6%（2015年度）で、継続して90%台で推移した。
- 公益社団法人をみると、2013年度の25団体の経常費用計は44億5,500万円で、1団体あたりの平均経常費用は1億7,800万円、中央値は1億1,600万円であった。2016年度には、28団体の経常費用計は72億7,800万円まで増加し、平均経常費用は2億6,000万円、中央値は1億9,100万円であった。
- 公益社団法人の経常費用計を対経常収益比率で見ると、当初3年間は100%を超え、費用が収入を上回る状況であったことがわかる。2015年度には収支バランスに改善がみられ96%を示したものの、2016年度には再度100%に近づく結果となった。

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
公益財団法人					
経常費用計	35,693,364,754	38,204,387,874	44,432,887,514	48,192,837,869	51,482,226,319
経常収益計	36,986,714,020	40,899,004,977	47,095,383,110	49,904,502,165	54,905,995,196
経常費用計／経常収益計 (%)	96.5	93.4	94.3	96.6	93.8
平均値	1,699,684,036	1,317,392,685	1,481,096,250	1,606,427,929	1,716,074,211
平均値（最大値を除く）	966,334,260	965,639,777	954,778,106	1,058,189,663	1,123,049,548
標準偏差	3,346,842,074	2,071,628,183	2,934,265,570	3,081,404,825	3,307,132,846
中央値（第2四分位）	667,152,776	588,570,007	693,434,053	759,636,274	765,544,818
団体数	21	29	30	30	30
公益社団法人					
経常費用計	3,091,802,049	4,455,825,352	5,281,116,584	5,866,476,845	7,278,814,612
経常収益計	3,037,833,333	4,375,906,140	5,245,410,920	6,106,462,702	7,322,440,619
経常費用計／経常収益計 (%)	101.8	101.8	100.7	96.1	99.4
平均値	193,237,628	178,233,014	195,596,911	202,292,305	259,957,665
標準偏差	166,159,036	164,430,338	201,966,813	222,339,410	301,574,806
中央値（第2四分位）	176,337,724	116,799,820	146,888,670	146,816,716	191,304,987
団体数	16	25	27	29	28

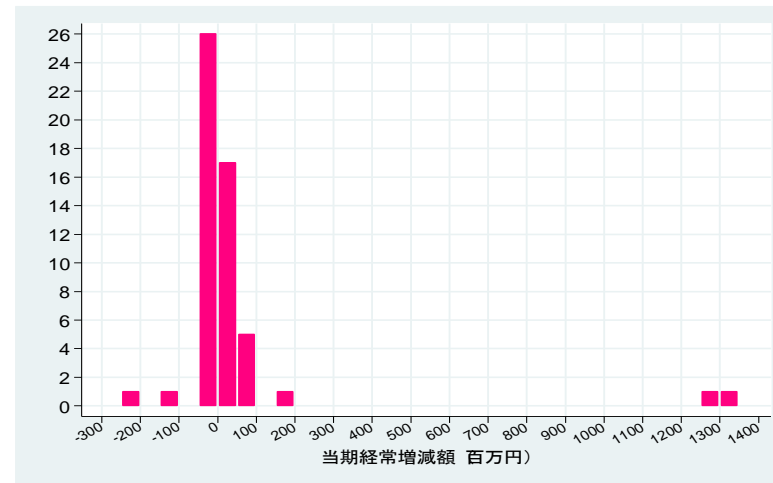
図表37 法人格別の経常費用の基本統計量（単位：円）

正味財産の状況－当期経常増減額

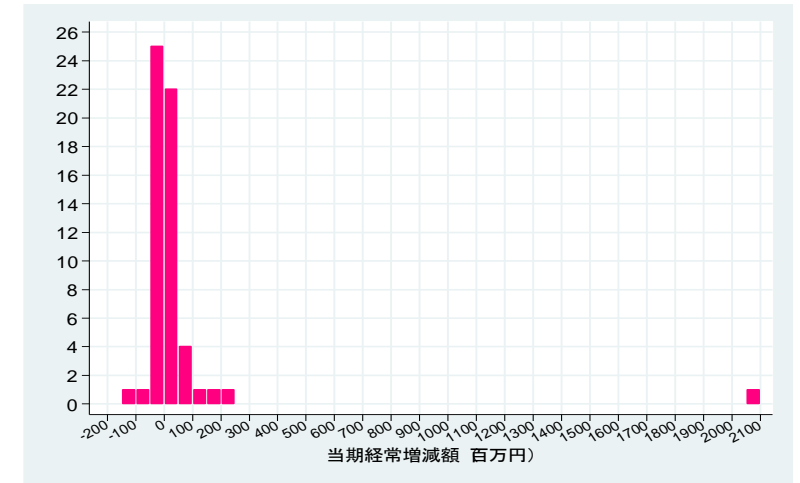
- 図表38から図表42は、2012年度から2016年度の当期経常増減額（経常収益から経常費用を差し引いたもの）の分布を示している。
 - 2億円未満のグループに9割以上の競技団体が含まれる。
- 図表43は、2016年度の当期経常増減額が1億円未満であった50団体のみを対象にしたヒストグラムである。
 - このうち、0以上1000万円の階級の15団体が最頻値である。
 - 他方で、16団体がマイナスの当期経常増減額となっている。これらの競技団体は一般正味財産の期首残高をもって補填するため、単年度の赤字経営は免れるものの正味財産の目減りに繋がる。



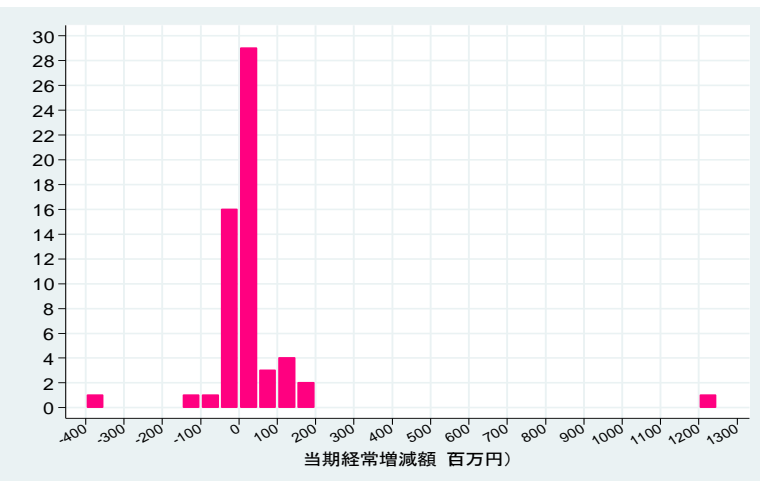
図表38 2012年度の当期経常増減額規模別団体数



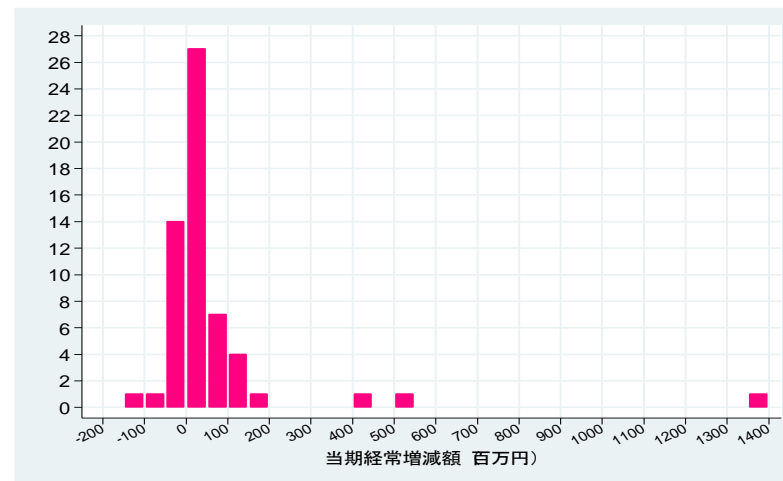
図表39 2013年度の当期経常増減額規模別団体数



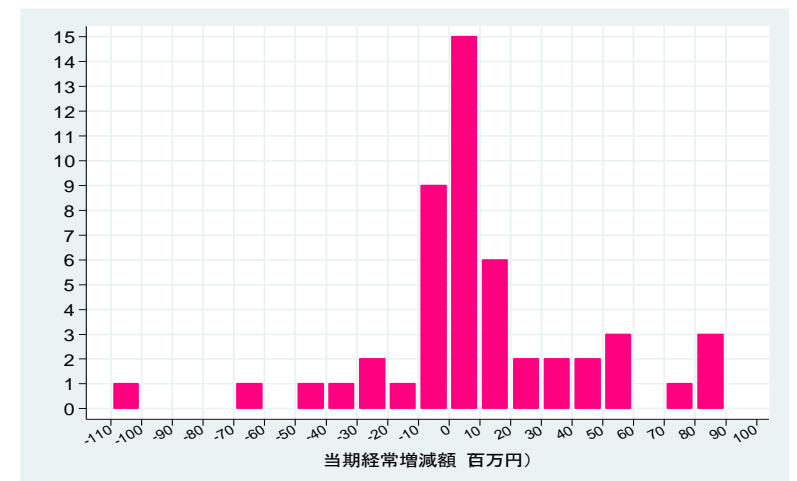
図表40 2014年度の当期経常増減額規模別団体数



図表41 2015年度の当期経常増減額規模別団体数



図表42 2016年度の当期経常増減額規模別団体数



図表43 2016年度1億円未満の競技団体の分布